

# ぎがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成15年11月7日 373

10月21日、各常任委員会を開催

総務常任委員会

～報告事項～

公職選挙法改正について

主な改正内容について、理事者から「選挙人にとって投票のしやすい環境を整えることを目的に、従来の不在者投票の方法を改め、選挙期日前においても選挙期日と同様に投票を行うことができる『期日前投票制度』が新たに創設された。また、在外投票については、在外公館投票と郵便等投票のいずれかの方法により行うことができることとなった」との報告がありました。

中心市街地における市民サービス機能の整備について

公共施設等整備基金設立について

ミニ市場公募債について

平成16年度予算編成方針について

郵便応募型条件付き一般競争入札の試行結果について

市有地の売却結果について

陵南公民館新築工事に伴う電気設備工事について

専決処分について

～質問事項～

構造改革特区第3次申請について

建設水道常任委員会

～報告事項～

交通バリアフリー法に基づく基本構想の策定について

理事者から「本構想は交通バリアフリー法に基づき、誰もが安全で便利に移動できるよう、まちのバリアフリー化を進めることを目的として策定したものである。本構想の実現に向け、

関係機関と連携を図りながら整備を進めるとともに、広報活動を積極的に行い、心のバリアフリー化や公共マナーの向上も目指していきたい」との報告がありました。

～質問事項～

市街化調整区域において開発（建築）が可能となる基準を定める条例に関する市民の意見について

ゾーンバスの状況について



【試行中のゾーンバス】

福祉厚生常任委員会

～陳情審査～

陳情第8号 高齢者の高額医療費制度の改善について

これは、下記の事項について、可能なものから順次実施してもらいたいとの陳情です。

申請は「初回のみ」とし、事前申請を徹底すること。

受診月から2ヶ月以内に償還を行うこと。

振込口座には郵便口座も認めること。

医療機関による受領委任払いを認めること。

前期高齢者についても、老人保健に準じて同様の扱いとすること。

国に、高額医療費を現物給付とするよう求める意見書を提出すること。

委員会は、全会一致で継続審査と決定しました。

～報告事項～

交通災害共済事業の拡充について

理事者から「本制度をさらに魅力あるものとし、加入促進に努めるとともに、安全で安心なまちづくりに寄与するため、従来の交通事故に加えて、殺人・暴行・傷害等の犯罪行為による災害についても見舞金を支給する予定である。また、現在、民間事業者において開発、事業展開されているGPSを利用した救難通報・所在地確認システムについて、共済加入者が申込みを行う場合は助成金を交付したいと考えている」との報告がありました。

国民健康保険人間ドック施設利用助成規則の一部改正について

～質問事項～

地下水汚染について

心身障害児総合通園センター建設事業について  
都市部における小規模保育所設置特区申請について

文教経済常任委員会

～報告事項～

加古川市民センターの位置の変更について

理事者から「平成16年4月に加古川市民センターと加古川駅前市民サービスコーナーを統合し、駅前の産業会館1階に移転する予定である。開館時間を延長し、年末年始を除く毎日早朝から夜間まで開館して市民サービスの向上を図るとともに、駅南の中心市街地活性化にも寄与していきたい」との報告がありました。

ウェルピープルの応募結果について

中学校給食申込状況について

～質問事項～

構造改革特区申請について

小・中学校の机と椅子について

平成14年度における学校・園での損害状況及び安全対策について

委員会は学校給食について、中部中学校で現

地視察を行いました。



【生徒に配膳される給食】

決算審査特別委員会を開催

9月30日

<市民病院、水道局所管部分>

病院事業会計

当年度不納欠損額532万2,585円について委員から、前年度と比べて192万285円増えた理由を質問したのに対し、理事者から「近年の経済不況を背景に、生活困窮による未収額が増加傾向にあるため、分割納付に応じるなどの手段を講じているにも関わらず、不納欠損額が増加する結果となっている」との答弁がありました。これに対し、委員から「未収金対策は病院事業における重要な課題のひとつであることから、解消に向け、さらに努力してもらいたい」との要望がありました。

委員から「診療報酬や薬価基準の引下げなど病院経営をとりまく環境が厳しいなか、純利益が昨年度に比べ1億2,955万3,794円増加し、3億9,712万5,612円となったことに対し、企業努力、営業努力を高く評価したい」、「外来患者が非常に多く、病床利用率も高いことから、市民病院が市民から信頼されているものと評価できる」との意見や、「公共性の向上と経済性の確保とのバランスを勘案しながら、病院の基本理念を遵守し、患者サービスの向上に努められたい」との要望がありました。

委員会は、採決の結果、全会一致で原案認定

と決定しました。

水道事業会計

受水費16億7,722万3,800円について、委員から「以前から県水の受水費が非常に高いが、減額へ向けどのような努力を行っているか」と質問したのに対し、理事者から「市としては、県に対し、受水量を減らしてほしいとの要望を出している。しかしながら、県は取水施設や水源施設等に多額の投資をしており、供給量を減らすことは供給単価の引き上げもやむを得ないとの考えであることから、平成16年度以降も平成15年度と同じ受水量で契約をしている」との答弁がありました。

未収金9億1,745万8,355円のうち、水道料金未収金について、回収に向けた具体的な取組みについて質問したのに対し、理事者から「現年度分の収納率を向上させるため、あらゆる機会を通じて口座振替を勧奨するとともに、本年10月からコンビニエンスストアでも収納できるようにした。また、滞納整理推進本部を年2回開催し、休日訪問徴収を含めた年約20日間の徴収期間を設けて、電話による督促、訪問による納付指導をするとともに、催告、納付指導に応じない者に対しては給水停止等も含めた処分を行っている」との答弁がありました。

当年度純損失2億3,160万9,437円について、経営状況悪化の原因を質問したのに対し、理事者から「水道料金収入が平成11年度以降大きく減少しているほか、加入者分担金等の収入も減額となっている。一方、受託工事費や支払利息等の事業費用も前年度と比べ約6,400万円減少しているが、収入の落込みが費用の減少分を大きく上回っていることがここ数年の経営状況を悪化させている」との答弁がありました。これに対し、委員から「給水量が伸びる見込みがないことから、今後どのような対策を講じるのか」と質問したのに対し、理事者から「昨年以降、水道事業経営懇話会を開催し、計9回の審議を経て、経営健全化に向けた提言を受けた。それに基づいて内部の改革を進めるため、経営効率

化等推進委員会を設置し、事業整備、経営効率化、料金改定について検討を重ねている」との答弁がありました。

委員から「料金の値上げを前提とせずに、可能なものから外部委託を行うなど大胆に経営改善策を進めてもらいたい」との要望や「単価の高い県水の受水量を減らすなど、値上げ以外の経営改善に努めるべきである。よって本決算は認定できない」との反対意見がありました。

委員会は、採決の結果、賛成多数で原案認定と決定しました。

10月7日

<企画部、総務部、税務部、会計室、  
議会事務局、選管事務局、公委事務局、  
監査事務局所管部分>

市税

収入未済32億7,212万5,887円について、解消策を質問したのに対し、理事者から「早期の滞納整理、高額滞納の優先整理及び口座振替の勧奨による滞納の未然防止を3本の柱として滞納整理に取り組んでおり、特に、高額滞納については、適正かつ強力な税務執行に努めた結果、件数、額ともに減少傾向となっている。今後は、少額滞納についても十分な対策をとっていきたい」との答弁がありました。

固定資産税188億8,776万4,952円について、増収策を質問したのに対し、理事者から「非課税地を課税地とするため、市及び土地開発公社の所有する未利用地を売却して住宅開発や企業誘致を進めるとともに、商業の活性化についても積極的に取り組み、増収を図っていきたい」との答弁がありました。また、他の委員から、償却資産の課税に関する実地調査の現状と今後の取組みを質問したのに対し、理事者から「申告制度のため、業種ごとに分け、年次的に課税台帳と事業所の償却資産台帳の照合を行っている。今後、実態調査について税務署と連携し、課税客体の適正な把握に努めていきたい」との答弁がありました。

総務費

総務管理費のうち、一般管理費の職員手当等及び賃金について、1億2,706万8,414円及び1,590万2,826円がそれぞれ不用となった理由を質問したのに対し、理事者から「職員手当等については、自己都合等による退職手当の増を見込んで3月に、賃金については、育児休業法の改正による育児休業期間の増加に伴う経費増を見込んで12月にそれぞれ増額補正したが、結果として執行が少なかったためである」との答弁がありました。

企画費の提案制度提案報償5万2千円について、効果を質問したのに対し、理事者から「採用した提案等については、担当課に通知するとともに、進捗状況を確認するなど追跡調査を行っており、市民サービスの向上につながっている」との答弁がありました。これに対し、委員から「職員の自己研鑽を行政改革に結びつけるため、報償の増額を検討してもらいたい」との要望がありました。

行政評価システム構築委託料522万9千円について、効果と今後の取組みを質問したのに対し、理事者から「75事業について行政評価を行い、実施計画及び予算編成の判断材料として活用している。今後も、対象事業を拡大するなど積極的に取り組んでいきたい」との答弁がありました。

電子計算費の地図情報システム開発業務委託料1,470万円について、進捗状況と今後の取組みを質問したのに対し、理事者から「都市計画図及び航空写真を利用した基本システムモデルの作成を行った。今後、資産税や道路管理その他のデータを統合して全庁で共有できるよう、各所管課において個別のシステム設計の導入を進めていく予定である」との答弁がありました。

国際交流費の障害者海外派遣事業委託料600万円について、効果を質問したのに対し、理事者から「障害を持つ中学校3年生をワイタケレ市へ派遣し、乗馬や自然とのふれあい体験など現地で様々な体験をさせることにより、子どもた

ちに活発さが出てくるなど高い教育効果が見られた」との答弁がありました。

駐車場事業特別会計

駐車場使用料6,445万7,800円について、総合文化センター駐車場と料金体系が異なる理由を質問したのに対し、理事者から「総合文化センター駐車場については、県から譲渡され、建設費が不要であったが、市営立体駐車場については、元利合計24億円の起債を行って建設したため、料金体系に差が生じている」との答弁がありました。

委員会は、採決の結果、賛成多数で原案認定と決定しました。

来加状況（10月）

8日（水）	北海道室蘭市議会 （議会運営について）	11名
9日（木）	千葉県流山市議会 （都市マスタープランについて・ 景観まちづくり条例について）	9名
	東京都目黒区議会 （総合スポーツクラブについて）	10名
16日（木）	長崎県佐世保市議会 （男女共同参画について）	4名
21日（火）	千葉県成田市議会 （加古川地域保健医療センター）	8名
22日（水）	岐阜県瑞浪市議会 （幼保一体運営について）	8名
23日（木）	静岡県榛原郡吉田町議会 （生涯学習の取組みについて）	11名
27日（月）	兵庫県加西市議会 （中学校での選択制学校給食について）	5名

\*\*\* 11月の行事予定 \*\*\*

4日（火）	決算審査特別委員会
21日（金）	各常任委員会 議会運営委員会
25日（火）	第5回市議会臨時会 議会運営委員会 会派代表者会
27日（木）	一般質問通告期限